



「大人が「シンデレラタイム」を励行して模範を示そう。」

「家族のだらんタイムを促進し、子どもが出す「サイン」をしっかり受け止めよう。」

「勇気をもって声かけ運動を展開しよう。」

「少年の社会参加活動を推進しよう。」

「地域社会共同参加による健全な環境づくりに取り組もう。」

決議採択

地域が一体となった少年非行防止に関する決議

去る八月二十一日深夜、隣接する浦添市内の駐車場において、カセットコンロ用のLPGガスを吸引していた中学生が死亡する事故が発生した。問題の所在は、子どもたちの死はいかに保護者や周囲の大人が気づかず、適切な指導助言が与えられなかったことにある。

「夜型社会」の風潮を改善し、かかる事件の再発防止に努め、次代を担う青少年を事件事故から守り心身ともに健全に育成することは、全町民共通の願いであり、大人の重大な使命でもある。よって、本議会は関係機関・団体と連携を緊密にして、青少年の健全育成に総力を挙げて取り組むこととし、次のことを広く町民に訴えるものである。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

あて先 内閣総理大臣

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

あて先 内閣総理大臣

「緊急地域雇用特別交付金」を大規模に増額するとともに、事業内容の緩和により、各自治体が有効に活用できるよう改善し、二〇〇二年度(平成十四年度)以降も事業を継続すること。

二、失業者・高齢者に対する緊急の就労事業をつくること。

あて先 内閣総理大臣

西原町議会は、不幸にも無謀なテロの犠牲になられた多数の人々とご家族に対し、心からの哀悼の意を表すとともに、今、なお救命・救済活動に携わっている多くの関係者の方々に謝意を表するものです。

いま重要なことは、国連憲章と国際法にもとづいて、今回のテロ犯罪の容疑者、犯罪行為を組織、支援した者を逮捕し、法に照らして厳正に処罰することと同時にテロの背景にある歴史的及び社会・経済的要因を国際的協調によって解決する事である。そのため、政府は、国際社会と連携し可能なあらゆる努力をつくすべきである。

あて先 内閣総理大臣

本議会で、相次ぐ医療費の患者負担増と厳しい不況下で、安心して子供を生み育てる環境づくりのために、勤労若年世帯へ少しでも医療費の経済的援助を行う必要があるとの認識から、国の制度として乳幼児医療費助成制度が創設されることを求める。すなわち、国は、少子化対策推進基本方針において、子育ての負担感を緩和・除去し、安心して子育てができる差、様々な環境整備を行うこととしており、こうした観点からも、全国統一的な乳幼児医療費を無料とする制度の創設が求められている。よって、国においては、子供の健やかな成長を社会的に保障し、若い世帯が安心して子育てに取り組むことができるよう、全国統一的な小学校就学前までの乳幼児医療費を無料とする制度を創設するとともに、この制度が実現するまでの間は、国民健康保険国庫負担金減額調整措置を廃止するよう強く要請する。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

長引く不況やリストラなどによって8月の完全失業率は前月と同じ5%、沖縄県の完全失業率は9.2%と最悪の事態です。今後、銀行などの不良債権処理などによって失業率がさらに増大することが予測されています。

国が九十九年度(平成十一年度)から予算化してきた「緊急地域雇用特別交付金事業」(二〇〇一年度で終了)は、予算規模が少ないことや、雇用期間や事業内容に制限があるため、失業者を雇用する上で必ずしも有効な対策となっておらず、さらにも効果的な雇用対策として改善されていくことが求められる。そこで、政府においては、次の事項について措置を講ずるよう強く要請するものである。

一、「緊急地域雇用特別交付金」を大規模に増額するとともに、事業内容の緩和により、各自治体が有効に活用できるよう改善し、二〇〇二年度(平成十四年度)以降も事業を継続すること。

二、失業者・高齢者に対する緊急の就労事業をつくること。

あて先 内閣総理大臣

本議会で、相次ぐ医療費の患者負担増と厳しい不況下で、安心して子供を生み育てる環境づくりのために、勤労若年世帯へ少しでも医療費の経済的援助を行う必要があるとの認識から、国の制度として乳幼児医療費助成制度が創設されることを求める。すなわち、国は、少子化対策推進基本方針において、子育ての負担感を緩和・除去し、安心して子育てができる差、様々な環境整備を行うこととしており、こうした観点からも、全国統一的な乳幼児医療費を無料とする制度の創設が求められている。よって、国においては、子供の健やかな成長を社会的に保障し、若い世帯が安心して子育てに取り組むことができるよう、全国統一的な小学校就学前までの乳幼児医療費を無料とする制度を創設するとともに、この制度が実現するまでの間は、国民健康保険国庫負担金減額調整措置を廃止するよう強く要請する。

あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

西原町議会は、不幸にも無謀なテロの犠牲になられた多数の人々とご家族に対し、心からの哀悼の意を表すとともに、今、なお救命・救済活動に携わっている多くの関係者の方々に謝意を表するものです。

いま重要なことは、国連憲章と国際法にもとづいて、今回のテロ犯罪の容疑者、犯罪行為を組織、支援した者を逮捕し、法に照らして厳正に処罰することと同時にテロの背景にある歴史的及び社会・経済的要因を国際的協調によって解決する事である。そのため、政府は、国際社会と連携し可能なあらゆる努力をつくすべきである。

あて先 内閣総理大臣

「国連アジア本部」沖縄県誘致に関する要請決議

賛成多数 採択

決議文

提出者：富 春治
提出者：長浜ひろみ

二十世紀において二度にわたる悲惨な大戦を経験した人類は、世界の平和と安全を維持するために一九四五(六月)に国連憲章を締結し、同年十月に国際連合が発足した。以来、国際連合は紛争緩和に大きな役割を果たしてきたところである。

しかしながら、大戦から五十五年を経過した今日、地域紛争の多発、国際テロ、難民、環境破壊、通貨危機による経済混乱及びIT格差など新たな共通の課題を抱えており、国際連合の機能強化による解決が求められている。

世界人口の約八割を有するアジア地域に、地球規模の問題を討議・解決できる国際連合の一翼を担う機関の設置、すなわち「国連アジア本部」の誘致は人類社会の平和と安全に多大な貢献をするものと期待される。

ところで沖縄県は、我が国の最南端に位置し、唯一の亜熱帯地域に属する気候的条件下において、豊かな自然に恵まれ、アジア地域に最も近い南の玄関口としての地理的特性を有している。さらに、中国、アジア地域の人物の交流を通して隆盛した歴史は、我が国においても独特の地位を占めている。

また、二十一世紀の初頭に当たり「平和と豊かな自立できる沖縄」を創造することは私たちの責務であり、とりわけ先の大戦で地上戦を経験し、平和を希求してやまないこの沖縄の地に「国連アジア本部」を築くことは意義深く、今後の国際社会の発展に大きく寄与するものと確信する。

よって、政府にかけられては、最適地である沖縄県に「国連アジア本部」を誘致されるよう強く要請する。

以上のとおり決議する。

あて先 内閣総理大臣
内閣府沖縄及び北方対策担当大臣
外務大臣

委員報告
二回にわたる慎重審査の結果、賛成多数で可決した。

「退場」6人
平和と安全の確保、戦後五六年間戦争に巻き込まれなかったという情勢分析、情勢認識、誘致による費用負担が明確でないの採決に加わらず退席します。(伊礼一美)

「反対討論」3人
設置云々は先の話で、国際会議の積み重ねで見えてくる。理念が素晴らしいから内容がわからなくても決議するのはどうか、まだ時期尚早だと反対します。(与那嶺義雄)

日米同盟・アメリカ追随と言われ、日本に持つべきはスイスにある活動ができるのか。なぜ沖縄か、日本以外でもいいのでは、十分理解できず反対します。(与那嶺義則)

小泉総理がテロ事件で米国を強く指示し、支援をやっていること事態問題ありきという時点で安保条約賛成するようなことはできない、だから反対です。(屋良朝英)

「賛成討論」4人
平和を求める国際人なら誰しも国際的な平和の活動のメッカとして、それが大いに機能する事を望み米軍基地がある沖縄こそ存在意義は大きい。(前田吉信)

社会科学の中で国連の位置づけを子供たちは学び、今日に至っている。国際的なものを誘致し、米軍基地は必要ないという方法もあるのではないか。(新田吉信)

平成12年度一部事務組合 議員報告

●東部消防組合

消防施設の拡大、人件費等諸運営費の増加等により組合運営費は毎年度増加しており、参加4町が拠出する分担金も毎年増加している。この現状によると支出額の約77%を占める職員の給料、手当等人件費の額は今後も増加が予想される。

また借入金残高は本年度も減少しているが、216,316千円と多額な残高である。

なお既存の大型車両等の維持管理費、修理費等も今後増加することが予想されるし、更に買い替え等も必要になる。

このため諸運営費の支出にあたっては全職員が常にコスト意識をもって諸経費の節減、合理化を徹底して行い、効率的な財政運営を図ることを強く要請する。

※平成12年度、分担金額

構成町の分担金 (単位:円)			
構成町名	分担金額	構成町名	分担金額
与那原町	193,488,000円	南風原町	341,135,000円
佐敷町	149,918,000円	西原町	396,775,000円
合計	1,081,316,000円		

●東部清掃施設組合

一般家庭ごみについては佐敷町のごみ袋指定に続いて、与那原町が平成12年10月1日より実施されており、西原町においても平成13年9月から始まっている。5種類分別につきましては3町揃って実施されていますが、事業系ごみについてはまだまだ徹底されていませんので、各町のさらなる指導をお願いしたい。

し尿処理場については、近年稼働率が高くなってきています。特に旧盆と年末は調整しないもののごみ量となってしまいます。原因は、西原町の人口増と大型店舗の増によるものだと思います。今後は他の組合の施設との委託も考えなければならぬと思います。

構成町の分担金

構成町	分担金	西原町	1億8,566万9千円
与那原町	1億2,503万3千円	佐敷町	5,991万円

構成町の搬入量

	ごみ	前年度比	し尿	前年度比
与那原町	2,647,380kg	△1.5%	2,997.64ℓ	2.0%
西原町	5,977,210kg	2.7%	5,357.74ℓ	0.5%
佐敷町	1,879,310kg	4.7%	1,968.84ℓ	9.3%
合計	10,503,900kg	2.0%	10,024.14ℓ	2.5%

